

新しい地方経済生活環境創成交付金を活用した事業にかかる効果検証結果等について

事業名	住居表示情報デジタル化推進事業		
事業概要	現在、住居表示の管理は住居表示台帳として原本はフィルム、副本は紙で管理している。住居表示に関しても電話での問い合わせ、もしくは、来庁して台帳を閲覧するしか方法がない。 これらを解決するために、現在の住居表示台帳をデジタル化し、いつでも・どこでも住居表示を確認することができ、定期的に統合型GISおよび公開型GISに反映することで、住民サービスの向上を図る。		
具体サービス	【住居表示のデジタル化】 ・既存の統合型GIS基盤上に住居表示台帳レイヤと住居表示台帳編集機能を機能拡張するため、既存の行政地図情報を重ね合わせて一元管理した新たな窓口サービスを構築する。 ・市民・事業者が公開型GISを通じて24時間365日いつでも住居表示台帳が閲覧できる。 ・「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」実現のため、主に高齢者を主体とした窓口来庁者に対しても職員が寄り添ったサービスを提供できるように、窓口を設置するPC上でも住居表示台帳の閲覧と案内ができる窓口サービスを構築する。 ・既存の統合型GISと公開型GISを活用のうえデータの流通を効率化する仕組みを構築する。		
実施体制	名称	団体・事業者概要	事業における役割
	C I O（副市長）	事業実施責任者	進捗管理
	岩国市デジタル化推進会議	市のデジタル化に係る方針の策定及び施策の推進機関	全体の進捗管理、アドバイス
	市民課	事業担当課	事業全体のマネジメント、システム構築、進捗管理、業務フローの検討、周知・広報
	行政改革室	連携部署	効果の測定、周知・広報
	秘書広報課	連携部署	周知・広報
	課税課、道路課、都市計画課	連携部署	住居表示情報の共有
	デジタル推進課	連携部署	庁内端末・ネットワーク等動作環境の調整
	C I O補佐	事業アドバイザー	提案・助言

事業開始年度	令和 7 年度				
事業費	交付対象事業経費	28,354,700円			
	交付決定額	14,177,350円			
KPI	指標（単位）		R 7	R 8	R 9
	山口県オープンデータカタログサイトのDL数 （件）	目標値	10	20	30
		実績値	7	—	—
	公開型GISの閲覧数（件）	目標値	30	50	80
		実績値	154	—	—
	住居表示の申請から通知書の発行までの時間 の削減（分）	目標値	100	60	30
		実績値	90	—	—
	市民等を対象としたアンケートによる利用満 足度（％）	目標値	60	65	70
		実績値	100	—	—
課題及び今後の 対応方針	多角的な視点からの意見収集と、それに基づく継続的な改善を重視し評価を行っていく。具体的には、利用者アンケート、窓口担当者、実務担当者へのヒアリングを実施し、現状の課題や改善要望を幅広く把握する。窓口最適化会議において、アンケートの内容について構成要素や質問項目を精査し、質の高い意見収集を目指し、会議ではヒアリングとアンケート結果を総合的に評価し、具体的な改善点を洗い出していく。洗い出された改善点については、関係業者と対応計画や実施時期を協議していく。このプロセスをPDCAサイクルとして回すことで、事業の継続的な効果向上を図っていく。				

担当 (連絡先)	市民協働部市民課 (0827-29-5043)
-------------	----------------------------